

# 行政手続等の棚卸結果等の概要

(調査対象期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和4年7月11日

デジタル庁

# 調査概要

- オンライン化に向けた業務の見直し（BPR）やオンライン化等により行政サービス全体の利便性向上を進めるにあたり、行政手続等の実態を詳細に把握するための調査を実施。
- 本棚卸結果等の公表は、デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号））第16条に基づくもの。

- ◆ **調査対象機関** : 国の行政機関（24府省） ※個別手続ごとに、「法令を所管する府省」又は「手続を実施する府省」において調査
- ◆ **調査対象手続** : 各府省が所管する法令において規定されている全手続（法令に基づく行政手続及び民-民手続）
- ◆ **調査時点** : 令和3年3月31日（年間件数等は、年度の記載がない限り、原則、令和2年4月1日～令和3年3月31日）
- ◆ **調査期間** : < 1次調査（調査項目群A） >  
令和3年8月～11月  
< 2次調査（調査項目群B） >  
令和3年11月～令和4年5月
- ◆ **主な調査項目** : < 調査項目群A（所管府省が回答） >  
基本項目（所管府省、手続名、根拠法令、手続類型、手続主体、受け手 等）  
< 調査項目群B（担当府省が回答） >  
手続の実態に関する項目（オンライン化の状況、手続件数、申請等の際に求める情報・書類、関連手続 等）

※ 本棚卸結果等において、年間件数については、原則、数値として回答のあったもののみを集計している。  
※ オンライン手続件数や非オンライン手続件数が不明等の場合、オンライン化率等の計算には含めていない。  
※ 本資料において、グラフと表の数値（%）については、四捨五入の関係上、一致しない場合がある。

# 結果概要

## (1) 行政手続等の全体像

- 法令等に基づく手続は、全体で約64,000種類、年間25億件以上。
- 年間1万件以上の手続は、種類数ベースでは全体の3.7%だが、件数ベースで全体の99%。

## (2) オンライン化の実態

- 年間25億件を超える手続のうち、オンラインで実施できる手続は、種類数ベースで全体の31%、件数ベースで全体の85%。うち国の手続でオンラインで実施できる手続は、種類数ベースで37%、件数ベースで92%。
- オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は68%。うち国の手続で実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は66%。

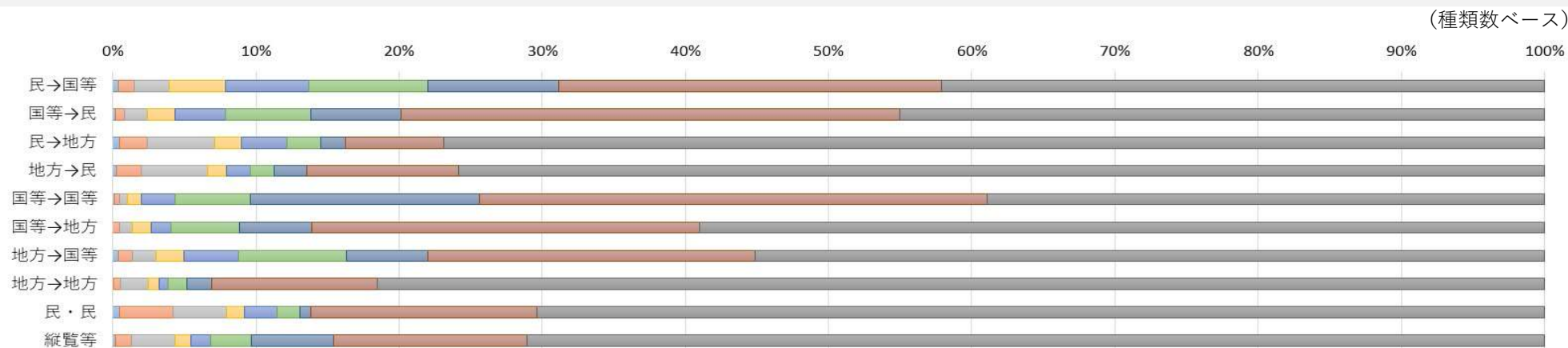
## (3) 添付書類の実態

- 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍の添付を求める手続が多い。

# 手続主体、受け手と年間件数の関係

(1) 行政手続等の全体像

- 年間1万件以上の手続は、約2,400種類あり、種類数ベースで全体の3.7%。
- 一方、年間件数が不明等の手続は、種類数ベースで全体の53%。
- 年間件数が0件の手続は、種類数ベースで全体の24%。



※国等には国及び独立行政法人等を含む

■ 100万件以上 ■ 10万件以上 ■ 1万件以上 ■ 1000件以上 ■ 100件以上 ■ 10件以上 ■ 1件以上 ■ 0件 ■ 不明等

(単位：種類)

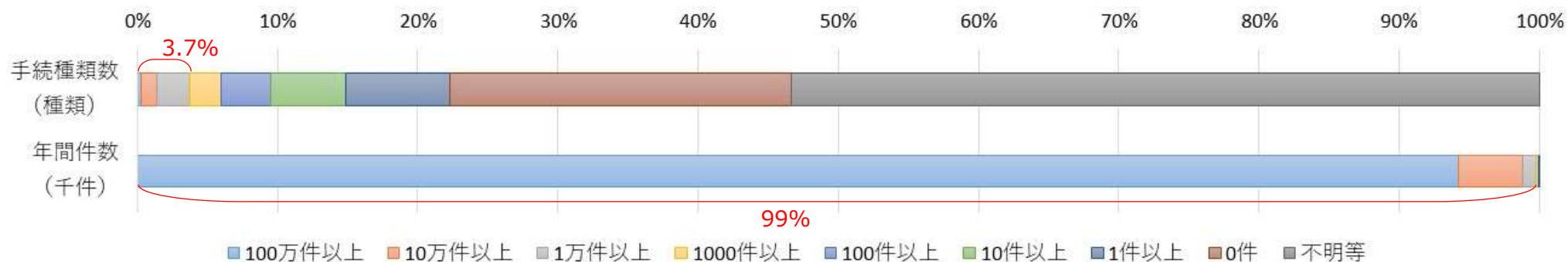
	総計	年間件数								
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等
民→国等	19,927	81	221	483	782	1,163	1,653	1,833	5,318	8,393
国等→民	11,516	24	69	183	227	404	688	724	4,010	5,187
民→地方	5,439	27	103	256	104	172	130	93	372	4,182
地方→民	4,070	11	71	189	52	68	69	92	432	3,086
国等→国等	8,680	10	34	46	85	203	458	1,388	3,079	3,377
国等→地方	1,955	0	9	18	25	28	93	99	530	1,153
地方→国等	2,098	8	21	35	40	81	157	120	480	1,156
地方→地方	2,232	1	11	43	18	13	30	39	257	1,820
民・民	2,266	10	85	85	29	51	37	16	358	1,595
縦覧等	6,099	10	70	185	70	81	175	352	820	4,336
総計	64,282	182	694	1,523	1,432	2,264	3,490	4,756	15,656	34,285
	100%	0.3%	1.1%	2.4%	2.2%	3.5%	5.4%	7.4%	24.4%	53.3%

# 手続種類数と年間件数の関係

(1) 行政手続等の全体像

- 年間1万件以上の手続は、種類数ベースで全体の上位3.7%だが、件数ベースでは全体の99%。
- 年間件数が0件又は不明等の手続は、種類数ベースで全体の78%。

## 手続種類



## 年間件数

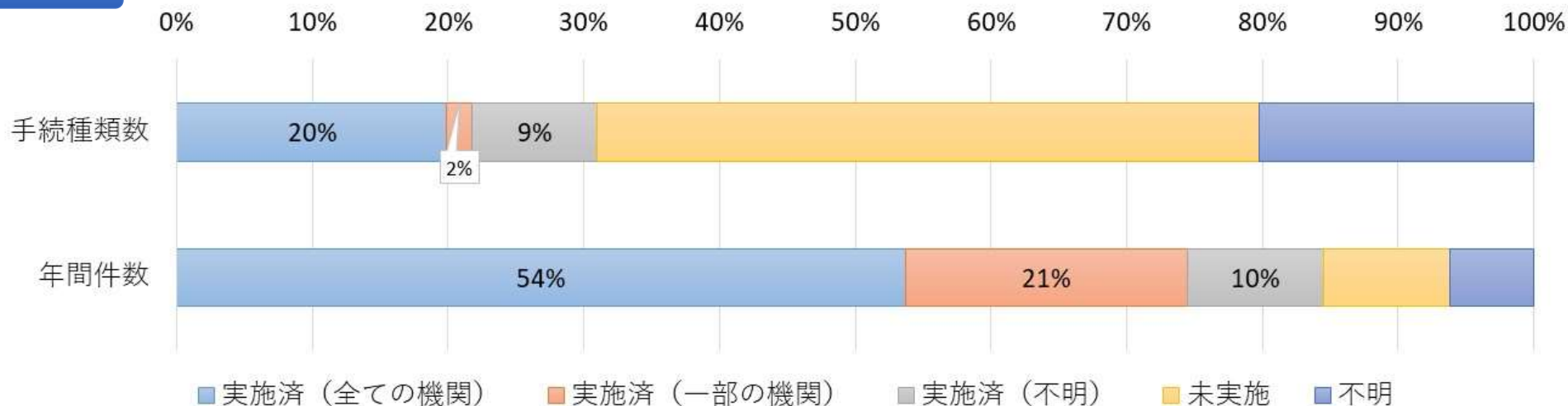
	総計	年間件数								
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等
手続種類数 (種類)	64,282	182	694	1,523	1,432	2,264	3,490	4,756	15,656	34,285
年間件数 (千件)	2,546,262	2,400,195	115,097	25,341	4,708	789	118	14	0	0

# オンライン実施状況（概要）

(2) オンライン化の実態

- 全手続のうちオンラインで実施できる手続の件数の割合（オンライン化率）は、件数ベースで85%。
- オンラインで実施できる手続件数のうち実際にオンラインで実施された手続件数の割合（オンライン利用率）は68%。

## オンライン化率



## オンライン利用率



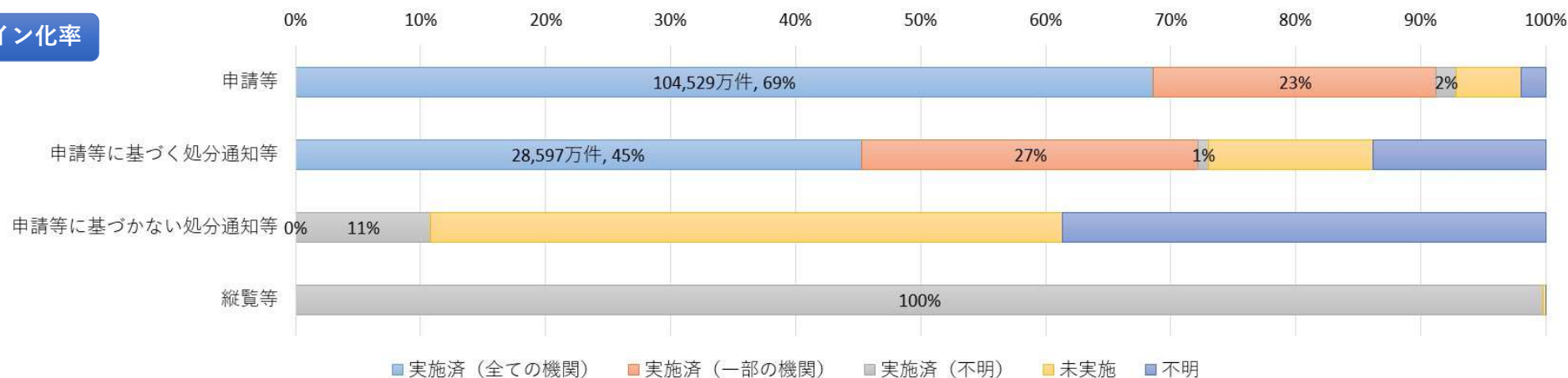
# オンライン実施状況（手続類型）

(2) オンライン化の実態

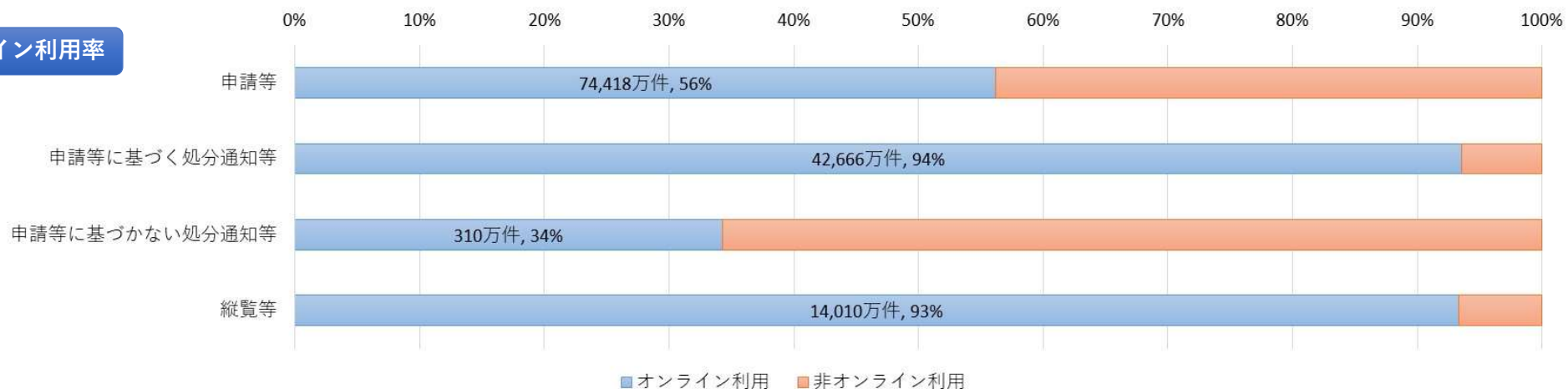
■ 手続類型別では、「申請等」はオンライン化率が94%に対して、オンライン利用率は56%。

(件数ベース、数値は一万件単位)

## オンライン化率



## オンライン利用率

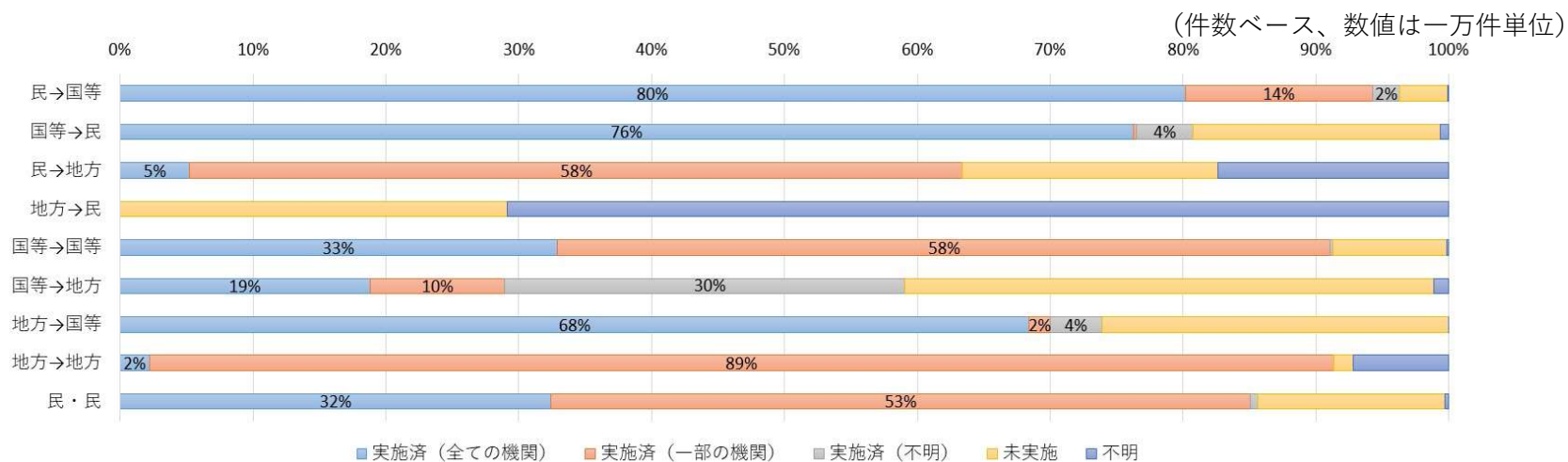


# オンライン実施状況（主体、受け手）

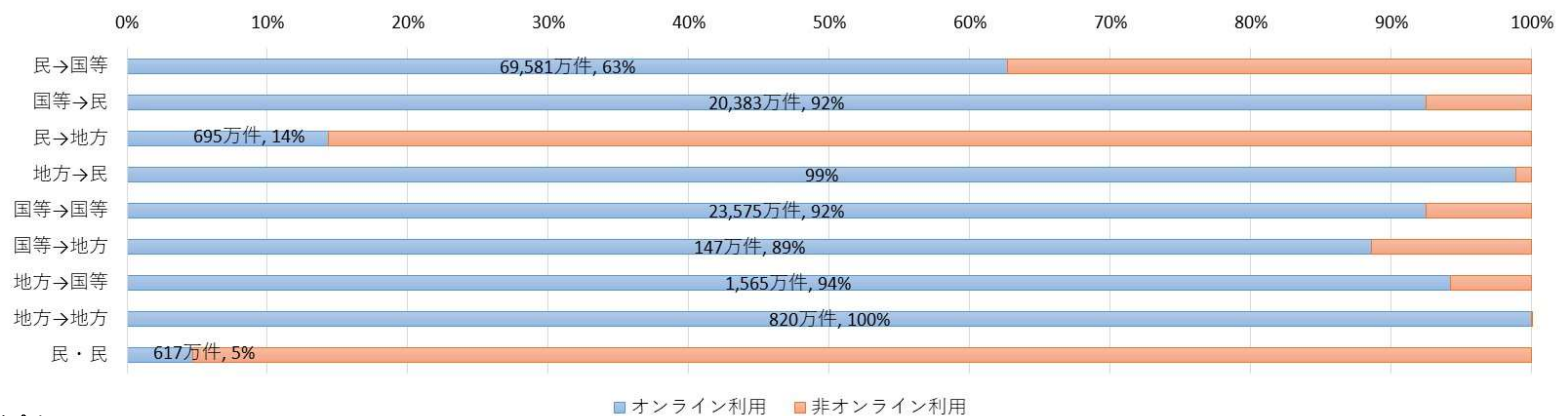
(2) オンライン化の実態

- 手続主体、受け手別では、
  - 「民→国等」は、オンライン化率が96%、オンライン利用率が63%。
  - 「民→地方」は、オンライン化率が63%、オンライン利用率が14%。

## オンライン化率



## オンライン利用率



※国等には国及び独立行政法人等を含む

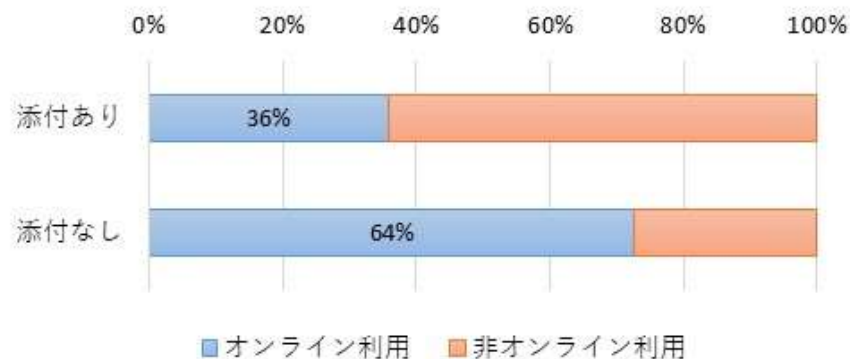


# オンライン利用率に影響を与える要因

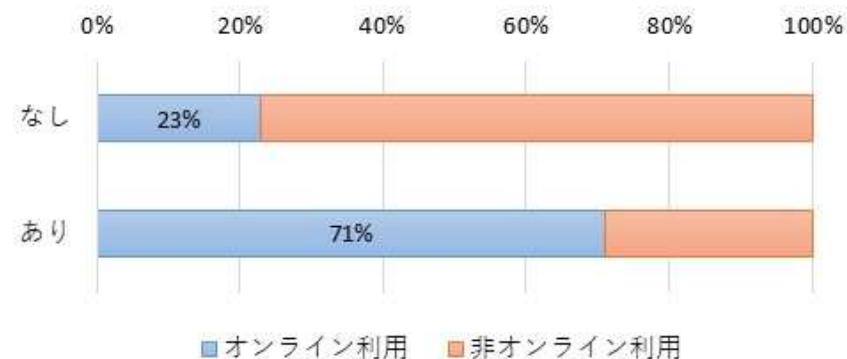
(2) オンライン化の実態

- オンライン時の添付書類の提出が不要である手続、オンライン時に手数料の減免措置のある手続やオンラインの方が処理期間が早い手続等、オンライン利用しやすい環境では、オンライン利用率が高くなる傾向。

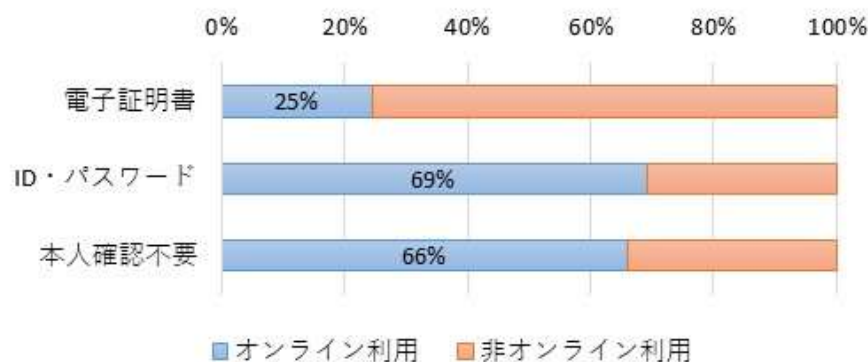
添付書類の有無



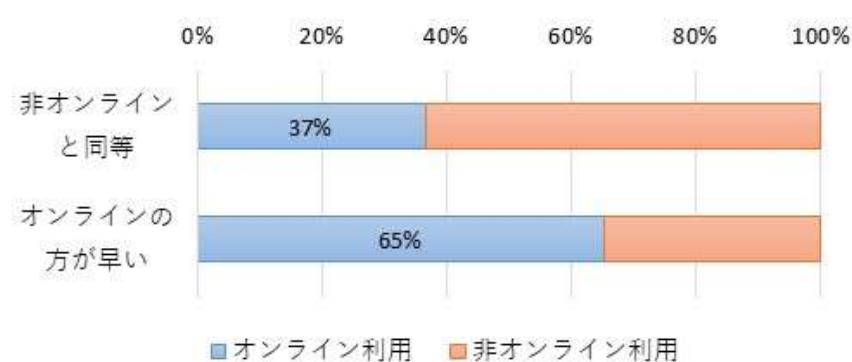
オンライン時の手数料減免措置の有無



本人確認手法



オンライン時の処理期間



# 添付書類を求める手続

(3) 添付書類の実態

■ 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍を求める手続が多い。

	全ての手続	添付書類を求める手続 (複数回答可)									
		住民票	戸籍	登記事項証明書 (商業法人)	登記事項証明書 (不動産)	印鑑登録証明書 (個人)	印鑑登録証明書 (法人)	所得証明書・ 納税証明書等	定款	決算書	その他の書面
1 100万件以上 (種類)	182	16	10	8	2	8	7	10	1	2	49
2 10万件以上 (種類)	694	39	28	23	11	9	5	22	13	10	146
3 1万件以上 (種類)	1,523	96	71	49	25	12	11	37	31	14	379
4 1000件以上 (種類)	1,432	117	70	71	18	13	11	15	35	23	412
5 100件以上 (種類)	2,264	139	92	104	22	13	12	25	87	52	638
6 10件以上 (種類)	3,490	143	85	202	38	11	15	32	164	122	887
7 1件以上 (種類)	4,756	182	66	269	49	15	21	30	249	291	1,227
8 0件 (種類)	15,656	373	189	654	90	45	54	75	653	354	2,821
9 不明等 (種類)	34,285	581	296	1,080	151	60	95	118	1,019	628	5,619
手続種類数 (種類)	64,282	1,686	907	2,460	406	186	231	364	2,252	1,496	12,178
年間件数 (千件)	2,546,262	59,145	38,039	69,615	38,362	36,925	34,722	65,006	6,701	31,677	412,300

※年間件数欄の数字は各添付書類を求めることがある手続の年間件数の合計値であり、実際に各添付書類が必要となるのはこのうち一部である。

# 各行政機関の行政手続オンライン化の実施状況

(参考)

行政機関	URL
内閣官房	<a href="http://www.cas.go.jp/jp/siryou/2022online.html">http://www.cas.go.jp/jp/siryou/2022online.html</a>
内閣法制局	<a href="https://www.clb.go.jp/news/other/detail/id=3592">https://www.clb.go.jp/news/other/detail/id=3592</a>
人事院	<a href="https://www.jinji.go.jp/kouritu/kanmindata/soudan.html">https://www.jinji.go.jp/kouritu/kanmindata/soudan.html</a>
内閣府	<a href="https://www.cao.go.jp/others/csi/it/gyouseituhou.html">https://www.cao.go.jp/others/csi/it/gyouseituhou.html</a>
宮内庁	<a href="https://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/shiryo/joho/tetsuzuki.html">https://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/shiryo/joho/tetsuzuki.html</a>
公正取引委員会	<a href="https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/denshiseihu/gyouseitudukir02.html">https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/denshiseihu/gyouseitudukir02.html</a>
国家公安委員会・警察庁	<a href="https://www.npa.go.jp/policies/policy/online.html">https://www.npa.go.jp/policies/policy/online.html</a>
個人情報保護委員会	<a href="https://www.ppc.go.jp/news/other/">https://www.ppc.go.jp/news/other/</a>
カジノ管理委員会	<a href="https://www.jcrc.go.jp/about/plans.html">https://www.jcrc.go.jp/about/plans.html</a>
金融庁	<a href="https://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/online.html">https://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/online.html</a>
消費者庁	<a href="https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/other_001/">https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/other_001/</a>
復興庁	<a href="https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-3/20220620163654.html">https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-3/20220620163654.html</a>
総務省	<a href="https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/jouhouka/online.html">https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/jouhouka/online.html</a>
法務省	<a href="https://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00068.html">https://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/hisho09_00068.html</a>
外務省	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/i_c/page25_001110.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/i_c/page25_001110.html</a>
財務省	<a href="https://www.mof.go.jp/about_mof/other/e-j/tetuduki_online.html">https://www.mof.go.jp/about_mof/other/e-j/tetuduki_online.html</a>
文部科学省	<a href="https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/1409571.htm">https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/1409571.htm</a>
厚生労働省	<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/kanmin_data.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouhouseisaku/kanmin_data.html</a>
農林水産省	<a href="https://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/kanmindata/index.html">https://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/kanmindata/index.html</a>
経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/main/zyoukyou.html">https://www.meti.go.jp/main/zyoukyou.html</a>
国土交通省	<a href="https://www.mlit.go.jp/appli/file000020.html">https://www.mlit.go.jp/appli/file000020.html</a>
環境省	<a href="https://www.env.go.jp/kanbo/koho/opendata.html">https://www.env.go.jp/kanbo/koho/opendata.html</a>
防衛省	<a href="https://www.mod.go.jp/j/proceed/service/contact/index.html">https://www.mod.go.jp/j/proceed/service/contact/index.html</a>
会計検査院	<a href="https://www.jbaudit.go.jp/pr/other/system.html">https://www.jbaudit.go.jp/pr/other/system.html</a>

※情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第16条に基づく公表